

オーストラリアレポート

# 豪州準備銀行は利下げと国債買い入れ増額を公表

- RBAは政策金利と豪3年国債利回りの誘導目標を0.25%から0.1%へ引き下げ。
- 今後6カ月間で合計1,000億豪ドル(対GDP比5%相当)の豪州5~10年国債等を新たに買い入れる方針。
- RBAの量的緩和策は主要国中銀の量的緩和の規模に近づく。資産価格の押し上げ効果にも注目。
- RBAは最新経済見通しで、2021年4~6月期の実質GDP成長率を前年比+6%近辺に上方修正。

## RBAは利下げと国債買い入れの増額を公表

豪州準備銀行 (RBA) は11月3日の理事会において、0.15%の利下げと国債買い入れ増額を含む追加の金融緩和策を公表しました (図表1)。

金利政策として、RBAは政策金利と3年国債利回りの誘導目標を0.25%から0.1%へ引き下げることを決定しました (次頁図表3)。また、新たな量的緩和策として、RBAは今後6カ月間で合計1,000億豪ドル(約7.4兆円\*、対GDP(国内総生産)比5%相当)の豪州国債および州政府債(5~10年債)を買い入れる方針を示しました。 (\* 換算レート: 1豪ドル=74円)

## 量的緩和策による資産価格の行方に注目集まる

2020年初来のRBAの量的緩和策は、対GDP比で6%台と日米欧の中銀と比較して低い水準となっていました。今回公表された政策により、RBAの総資産は1,000億豪ドル (対GDP比5%) 程度拡大することから、日米欧の量的緩和の規模に近づいていくものと考えられます(図表2)。

RBAは国債買い入れ策の景気への波及経路として、国債金利低下により利回りを追求する投資家の投資資金が不動産市場や株式市場へ流入することによる資産価格の押し上げ効果に言及しました。足元ではコロナ規制緩和や政府予算案を受けて豪州の住宅価格や株価に持ち直しの兆しが広がりつつあります。量的緩和策は今後の資産価格の上昇を後押しするものとみられます。(次頁図表4)。

## RBAは2021年に向けて豪州景気の回復を予想

RBAは今回の金融緩和策の目的として、雇用創出と豪州経済の回復を支援することを第一に挙げています。

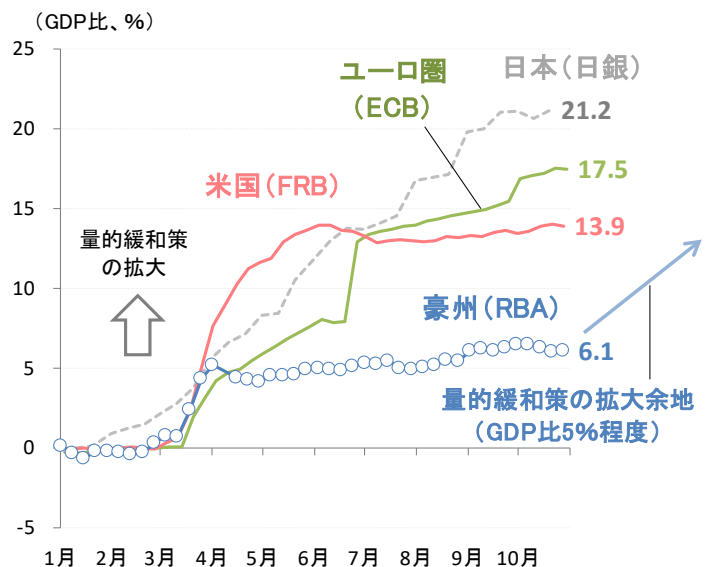
RBAの最新経済見通しでは、豪州の実質GDP成長率は2021年4~6月期に前年比+6%近辺まで回復することが予想されています (8月時点予想の同+4%から上方修正)。

図表1：豪州準備銀行 (RBA) の追加金融緩和の概要

- 政策金利を現行の0.25%から0.1%へ引き下げ。
- 少なくとも今後3年間は利上げを行わない方針。
- 3年国債利回りの誘導目標を現行の0.25%から0.1%近辺へ引き下げ。
- ターム・ファンディング・ファシリティ (TFF) を通じて、民間金融機関がRBAより新規で資金調達する金利を現行の0.25%から0.1%へ引き下げ。現時点で民間金融機関はTFFから830億豪ドル調達しており、TFFの残りの枠は1,040億豪ドル。
- 今後6カ月間で豪州国債および州政府債 (5~10年債) を合計1,000億豪ドル買い入れる。

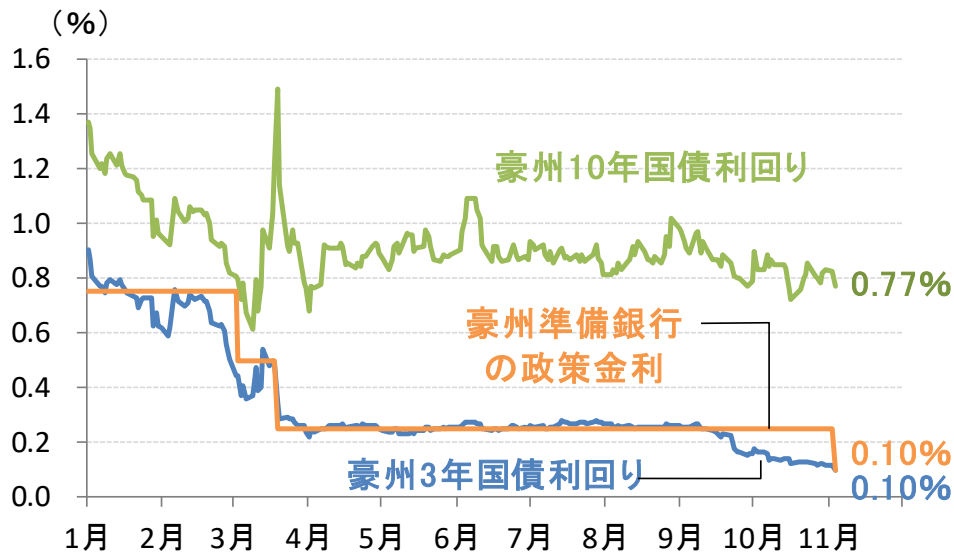
(出所) 豪州準備銀行 (RBA)  
(注) 2020年11月3日の政策決定。

図表2：主要国中銀の総資産の変化 (2020年初来)



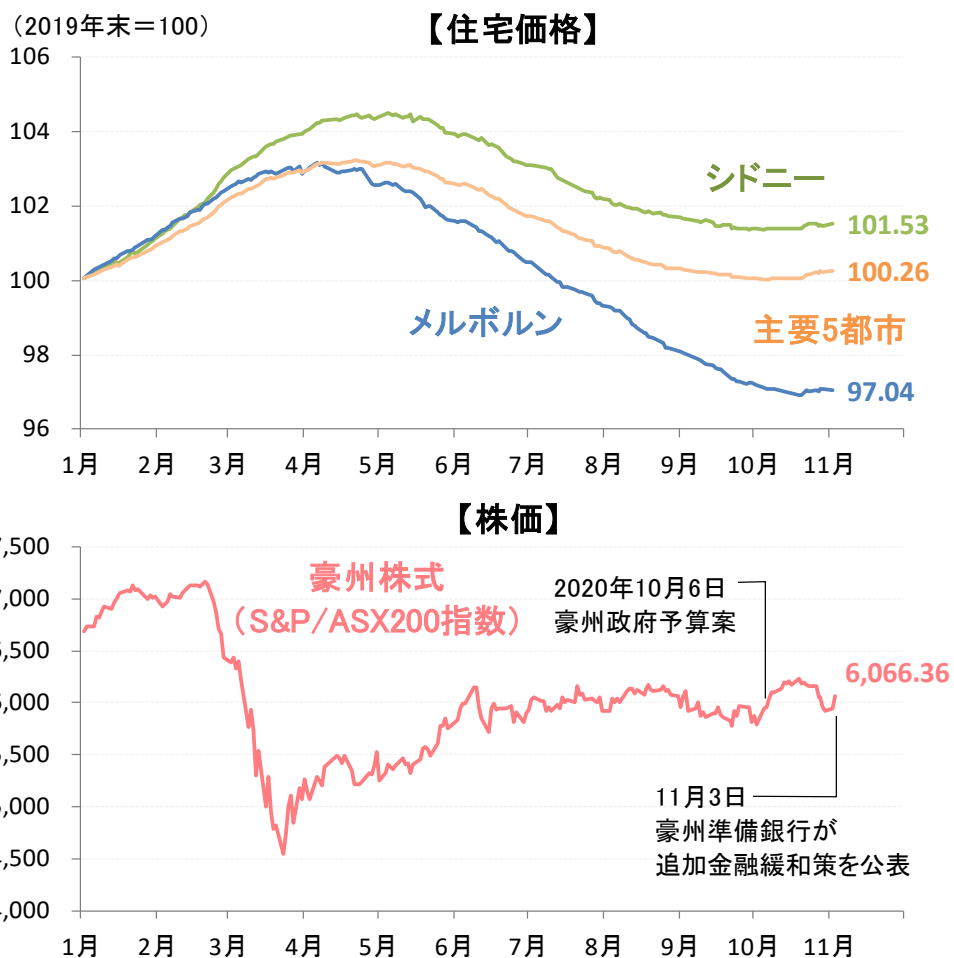
(出所) 各国中央銀行・統計局  
(期間) 2020年初~10月末 (週次)  
(注) 日本は10日ごと

図表3：豪州準備銀行の政策金利と豪州国債利回り（3年・10年）の推移



(出所) ブルームバーグ  
(期間) 2020年1月1日～11月3日 (日次)

図表4：2020年初来の豪州の住宅価格と株価の推移



(出所) コアロジック、ブルームバーグ  
(期間) 2020年1月2日～11月3日 (住宅価格は11月2日) (日次)  
(注) 主要5都市はシドニー、メルボルン、ブリスベン、アデレード、パース。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>